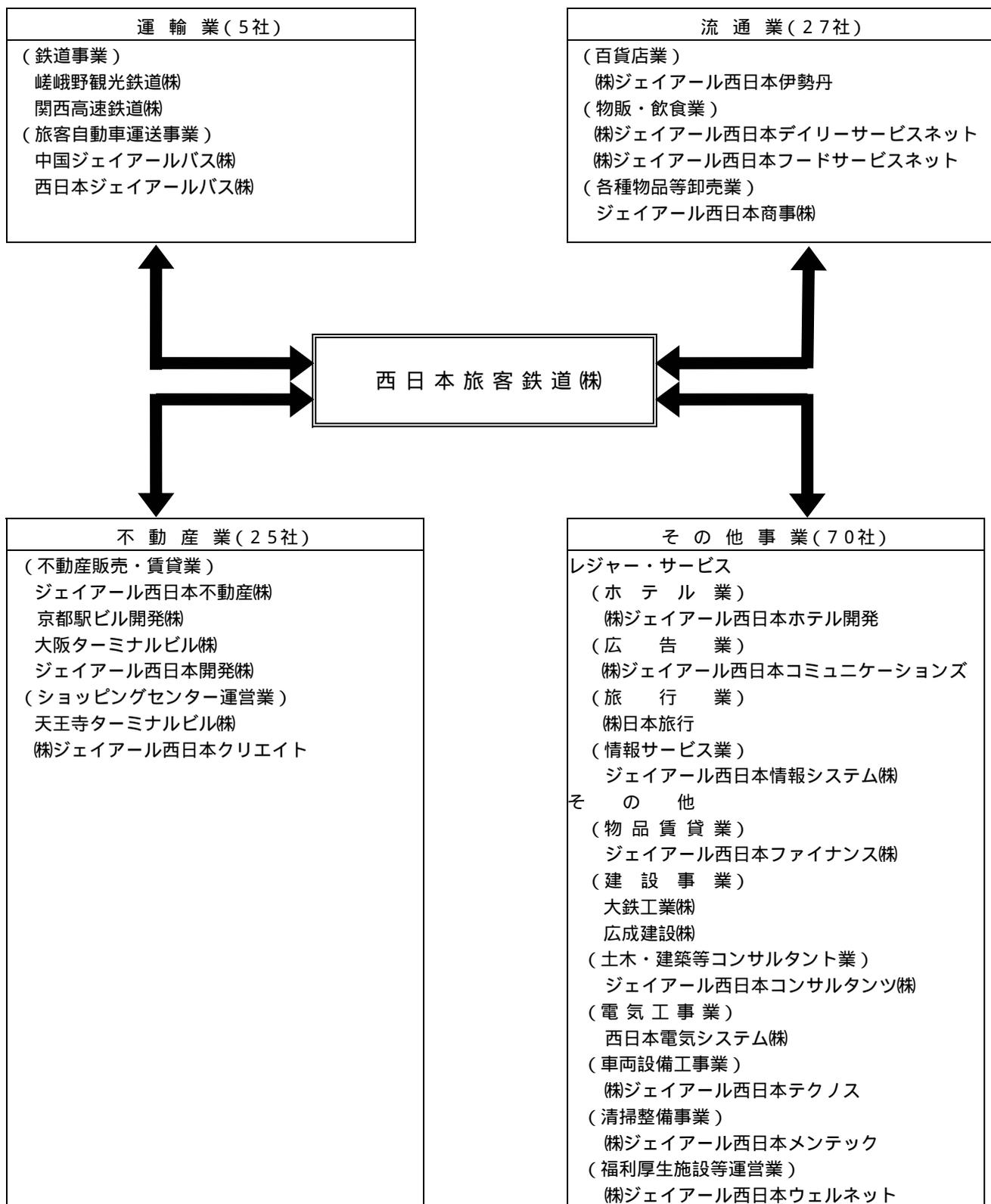


[添付資料]

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 112 社及び関連会社 15 社で構成され、その営んでいる主要な事業及び企業集団の概要図は、次のとおりであります。



(注) 持分法適用関連会社

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業を基軸とし、鉄道を利用されるお客様を主たる対象としたサービスの提供や駅及び駅周辺の資産の有効活用を主眼において、流通業、不動産業等の事業を展開してまいりました。

事業展開にあたっては、当社とグループ会社が一体となり経営資源の有効活用並びに市場における競争力の向上等に努め、重点的・効果的な設備投資や業務運営体制の効率化等に取り組むなど、経営基盤の強化を図ってまいりました。

今後とも、こうした基本方針に基づき、厳しい経営環境の下、市場動向を的確に捉えながら、保有する経営資源を最大限に活用し、競争力向上を図るための諸施策を戦略的かつタイムリーに講じていくことによって経営基盤の一層の強化を図り、グループ全体の収益・利益の拡大に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を重視するとともに、将来にわたり健全かつ安定的な経営基盤を確立するため、内部留保を充実させることを基本的な考え方としております。

3. 経営管理組織の整備等

当社においては、社外取締役を選任し取締役会の活性化を図るとともに、経営の意思決定と業務執行機能を分離する執行役員制度を導入する等経営体制の一層の強化を図っております。また、経営の透明性を高めるために、株主・投資家の皆様に対するIR活動を行うなど積極的な情報開示に努めております。

また、企業を取り巻く経営環境の激しい変化に対応し、グループとして継続して成長していくため、物販・飲食、ホテル、ショッピングセンター、不動産の4つの事業分野において、グループ会社とそれに対応する当社の関連部門を一体とみなした経営単位を設定するなど、グループ経営の取り組みを進めております。

なお、企業の社会的責任がより一層厳しく問われるなか、法令遵守など企業倫理の確立に向けた取り組みをグループ全体で強化してまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、昨年11月に平成13年度から平成17年度までの「中期経営目標」を新たに策定いたしました。この中期経営目標においては、標題を「鉄道再生の第2ステージ」とし、今後進むべき経営の基本的な方向として以下の4項目を定めております。

- (1)お客様の安心と信頼を、より確かなものとしします。
- (2)鉄道を核として社会・経済の進歩・発展に貢献します。
- (3)株主価値を高め、株主の皆様への負託に応えます。
- (4)地球環境にやさしい事業運営に努めます。

平成17年度の数値目標は、次のとおりです。

ROA（総資産営業利益率）	5.4%（連結）
ROE（株主資本当期純利益率）	9.6%（連結）
営業利益	1,300億円（連結）
当期純利益	500億円（連結）
長期債務残高	1兆1,000億円（連結） 1兆円（単体）
期首社員数	32,000人（単体）

5. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、非常に厳しい経済・雇用情勢に加え、少子高齢化の進展による就労者人口の減少やIT化などの技術革新の進行、同業他社等との競争激化などにより、従来にも増して厳しい状況が続くものと思われま

す。こうしたなか、当社グループとしては、昨年12月に「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、法的な完全民営化を実現したことを踏まえ、将来にわたりお客様や株主の期待に応え得るよう、これまで以上に自立と自己責任に基づく経営を行うとともに、「中期経営目標」の達成に向け、全力を挙げて取り組んでまいります。すなわち、社会の変化とお客様のニーズを的確に捉えた価値ある商品・サービスを提供することにより、収益の維持・拡大に一層努めると同時に、効率的な業務運営体制の構築、工事費の縮減などさらなるコスト削減にも着実に取り組んでまいります。さらに、日本鉄道建設公団が保有する当社株式の完全売却が円滑に進められるよう万全の準備を進めてまいります。

事業別では、まず、基幹事業である鉄道事業において、事業の根幹である安全安定輸送のさらなるレベルアップを図るべく、ソフト・ハードの両面からの取り組みを引き続き強力に推進してまいります。あわせて、山陽新幹線の高速輸送体系を一層充実させるなど、より質の高い商品・サービスを提供することによって収益を確保するとともに、業務運営の一層の効率化とコスト構造の変革を進めることにより、事業の基盤を強化してまいります。

一方、流通業等については、駅及び駅周辺において新規開発やリニューアルを着実に推進するなど、当社グループが保有する経営資源を最大限に活用することによって事業基盤の一層の拡充を図り、グループ全体の収益・利益の拡大に努めてまいります。さらに、社会の変化とニーズを的確に捉えた新規事業の開発、展開にも取り組んでまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、失業率が高水準で推移するなど深刻な雇用情勢や世界経

済に対する先行き不安の影響を受け、個人消費や民間設備投資も低迷を続けるなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

こうしたなかで、当社グループ各社は、昨年11月に策定した「中期経営目標」の達成に向け、基幹事業である鉄道事業を中心とした収益の向上と保有資産の有効活用により、経営基盤の一層の強化を図るべく各種施策を展開してまいりました。

以上の結果、当上半期の連結ベースの営業収益は前期比2.3%減の5,796億円となったものの、営業利益は前期比1.4%増の664億円、経常利益は前期比7.8%増の419億円となり、法人税等を控除した中間純利益は前期比1.9%減の232億円となりました。

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

運輸業

鉄道事業では、山陽新幹線で700系車両を追加投入し、高速輸送体系の充実に取り組むとともに、「こだま」の座席の4列化を引き続き進めるなど快適性の向上に努め、競争力の強化を図ってまいりました。在来線につきましては、アーバンネットワークにおいて、開業2年目を迎えたユニバーサル・スタジオ・ジャパンにお越しになるお客様の利便性を高めるため、アクセス輸送の充実に努めたほか、「2002 FIFAワールドカップ」の開催にあわせ、臨時列車の運転や車両の増結を実施いたしました。また、都市間輸送では、山陰本線鳥取・米子間及び因美線鳥取・智頭間の高速化工事に着手するなど、今後の輸送サービスの充実に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、バス事業では、一般路線及び貸切のご利用が低迷するなか、高速線の路線拡充を図るなど利便性の向上に努めました。

以上の結果、運輸業の営業収益は前期比2.7%減の4,252億円となったものの、営業利益は、従業員数の減などにより営業費用が減少したことから、前期比2.4%増の515億円となりました。

流通業

新大阪駅において「おみやげ街道」「ブックスキヨスク」を増床・リニューアルオープンするなど駅構内での事業の拡充に努めました。また、開業以来好調の続く「ジェイアール京都伊勢丹」において婦人ファッションの拡充を中心とした増床リモデルを実施するなど各種施策を展開してまいりました。

しかしながら、営業収益は、通勤型店舗「キヨスク」の不振などの影響からほぼ前期並みの1,115億円にとどまり、営業利益は前期比5.1%減の26億円となりました。

不動産業

天王寺駅のショッピングセンター「ステーションプラザてんのうじ」や住吉駅ビル「L i v」をリニューアルオープンするとともに、飲食・サービスの複合商業施設として山科駅にミニ駅ビルを開業するなど、駅構内及び周辺用地の開発、店舗の最適配置を推進し、保有資産の一層の有効活用に取り組めました。

以上の結果、営業収益は、不動産分譲の減などにより前期比 1.3%減の 340 億円となったものの、営業利益は、前期比 5.5%増の 79 億円となりました。

その他事業

ホテル業では、「ホテルグランヴィア京都」において京都駅ビル東広場にベル・モニュメントが完成し、多くの方々の婚礼にご利用いただくなど集客力の向上に努めました。広告業では大阪駅桜橋地下道をトリックアート「梅田バーチャルコリドー」にリニューアルし、新規広告媒体の開発に取り組みました。

しかしながら、その他事業全体の営業収益は工事業の受注減などの影響から、前期比 0.3%減の 818 億円、営業利益は前期比 13.4%減の 41 億円となりました。

(2) 通期の見通し

経営環境は今後も一層厳しさを増すものと考えられます。こうしたなか、当社グループ各社は、保有する経営資源を最大限活用することにより、安定的な収益及び利益を確保するための各種施策を進め、企業価値の最大化を図ってまいります。

現時点での平成 15 年 3 月期の業績見通しは、次のとおりです。

売上高	1 兆 1 , 6 7 0 億円
営業利益	1 , 2 0 0 億円
経常利益	7 4 0 億円
当期純利益	4 0 0 億円

2 . 財政状態

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益がわずかに減少したうえ、法人税等の支払額が増加したことなどから 434 億円の流入にとどまり、流入額は前年同期に比べ 174 億円減少しました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

安全・安定輸送対策、輸送力改善、駅ビル、百貨店などの設備投資を実施したことなどから 301 億円の流出となり、日本テレコム株を売却した前年同期の 432 億円の流入に比べ 734 億円減少しました。

(3) 財務活動によるによるキャッシュ・フロー

長期債務を 212 億円削減したことや配当金の支払いなどにより 332 億円の流出となりましたが、流出額は日本テレコム株売却収入を長期債務の削減に充当した前年同期に比べ 1,194 億円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、199 億円減の 740 億円となりました。

(4) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	増 減	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産	176,289	191,960	15,671	202,097
1. 現 金 及 び 預 金	74,071	94,361	20,290	94,528
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	9,687	11,585	1,898	10,240
3. 未 収 運 賃	12,776	18,383	5,607	18,942
4. 未 収 金	10,950	14,771	3,821	11,185
5. 未 収 還 付 法 人 税	2	13	10	2
6. 有 価 証 券	2	169	166	2,838
7. た な 卸 資 産	20,111	12,030	8,081	18,483
8. 繰 延 税 金 資 産	16,903	16,450	452	16,146
9. そ の 他	31,964	24,594	7,369	29,896
10. 貸 倒 引 当 金	180	400	219	167
固 定 資 産	2,205,576	2,224,753	19,176	2,256,308
A. 有 形 固 定 資 産	2,061,385	2,084,308	22,922	2,092,517
1. 建 物 及 び 構 築 物	1,054,784	1,077,195	22,410	1,097,642
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	225,129	221,507	3,621	226,238
3. 土 地	680,553	680,850	297	681,724
4. 建 設 仮 勘 定	65,196	69,122	3,926	52,239
5. そ の 他	35,721	35,630	90	34,671
B. 無 形 固 定 資 産	9,207	7,024	2,182	8,006
1. 連 結 調 整 勘 定	378	291	86	-
2. そ の 他	8,829	6,733	2,096	8,006
C. 投 資 そ の 他 の 資 産	134,983	133,420	1,563	155,785
1. 投 資 有 価 証 券	58,615	60,892	2,277	77,453
2. 厚 生 年 金 移 換 負 担 金	-	-	-	4,341
3. 繰 延 税 金 資 産	56,512	51,641	4,871	51,445
4. そ の 他	20,811	21,814	1,002	22,945
5. 貸 倒 引 当 金	955	927	27	401
繰 延 資 産	56	73	17	122
資 産 合 計	2,381,922	2,416,787	34,865	2,458,528

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度	増 減	前中間連結会計期間
	(平成14年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)		(平成13年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
1 流 動 負 債	461,794	451,434	10,360	468,001
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	31,075	39,101	8,025	30,027
2. 短 期 借 入 金	4,804	7,694	2,890	9,147
3. 1年以内に返済する長期借入金	76,852	45,670	31,182	48,583
4. 鉄 道 施 設 購 入 未 払 金	34,877	34,708	168	32,153
5. 未 払 金	51,391	82,951	31,560	65,811
6. 未 払 消 費 税	6,908	7,895	987	8,121
7. 未 払 法 人 税 等	23,229	30,093	6,864	33,450
8. 預 り 連 絡 運 賃	5,068	7,762	2,693	6,545
9. 預 り 金	20,292	26,239	5,946	32,674
10. 前 受 運 賃	33,504	28,401	5,102	32,950
11. 前 受 金	108,323	74,832	33,491	99,501
12. 賞 与 引 当 金	39,241	40,378	1,136	40,399
13. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	39	40	1	42
14. 災 害 修 繕 引 当 金	-	-	-	2,137
15. そ の 他	26,186	25,665	520	26,454
固 定 負 債	1,472,308	1,535,011	62,703	1,575,847
1. 社 債	215,000	215,000	-	200,000
2. 長 期 借 入 金	309,774	351,402	41,627	350,182
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	600,224	611,178	10,954	635,106
4. 鉄 道 使 用 料 長 期 未 払 金	43,826	40,836	2,990	37,087
5. 繰 延 税 金 負 債	1,390	1,833	442	2,421
6. 退 職 給 付 引 当 金	183,731	190,811	7,079	218,706
7. コ ン ク リ ー ト 構 造 物 修 繕 引 当 金	5,242	9,650	4,407	12,584
8. 連 結 調 整 勘 定	-	-	-	87
9. そ の 他	113,117	114,298	1,181	119,670
負 債 合 計	1,934,103	1,986,446	52,342	2,043,848
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	19,198	18,861	337	16,806
(資 本 の 部)				
資 本 金	100,000	100,000	-	100,000
資 本 剰 余 金	55,000	55,000	-	55,000
利 益 剰 余 金	268,647	250,513	18,133	233,695
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,973	5,966	993	9,178
資 本 合 計	428,620	411,480	17,140	397,873
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	2,381,922	2,416,787	34,865	2,458,528

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度	
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで		平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年3月31日まで
営 業 収 益	579,642	593,572	13,929	1,190,610	
営 業 費	513,175	528,051	14,875	1,072,960	
1. 運輸業等営業費及び売上原価	436,769	446,541	9,771	911,241	
2. 販売費及び一般管理費	76,406	81,510	5,104	161,719	
営 業 利 益	66,466	65,520	946	117,649	
営 業 外 収 益	1,238	2,769	1,531	8,279	
1. 受 取 利 息	19	212	192	243	
2. 受 取 配 当 金	210	287	76	319	
3. 連結調整勘定償却額	-	276	276	530	
4. 持分法による投資利益	-	460	460	720	
5. そ の 他 の 収 益	1,007	1,533	525	6,465	
営 業 外 費 用	25,728	29,339	3,610	55,887	
1. 支 払 利 息	24,863	28,786	3,922	54,380	
2. 持分法による投資損失	568	-	568	-	
3. そ の 他 の 費 用	296	552	256	1,507	
経 常 利 益	41,976	38,950	3,025	70,041	
特 別 利 益	4,711	61,829	57,118	109,235	
1. 工事負担金等受入額	2,927	3,802	875	30,963	
2. 投資有価証券売却益	8	54,480	54,472	68,488	
3. そ の 他	1,775	3,546	1,770	9,783	
特 別 損 失	4,875	58,100	53,224	96,030	
1. 工事負担金等圧縮損	2,850	3,736	886	28,837	
2. 債務譲渡損	-	23,178	23,178	23,178	
3. 新幹線高架橋補修費	-	15,872	15,872	15,872	
4. 投資有価証券評価損	38	239	201	9,072	
5. T i S 転籍者退職加算金	-	7,747	7,747	7,747	
6. そ の 他	1,987	7,325	5,338	11,321	
税金等調整前中間(当期)純利益	41,811	42,680	868	83,246	
法人税、住民税及び事業税	22,590	33,422	10,831	48,366	
法人税等調整額	4,971	15,532	10,560	14,156	
少数株主利益	910	1,054	144	3,499	
中間(当期)純利益	23,282	23,735	453	45,537	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度	増 減	前中間連結会計期間
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	55,000	55,000	-	55,000
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	55,000	55,000	-	55,000
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	250,513	214,990	35,523	214,990
利 益 剰 余 金 増 加 高	23,282	45,643	22,361	23,825
1. 中 間 (当 期) 純 利 益	23,282	45,537	22,254	23,735
2. 連 結 子 会 社 と 非 連 結 子 会 社 の 合 併 に 伴 う 増 加 高	-	106	106	89
利 益 剰 余 金 減 少 高	5,148	10,120	4,971	5,120
1. 配 当 金	5,000	10,000	5,000	5,000
2. 役 員 賞 与	148	120	28	120
(うち 監 査 役 賞 与)	(22)	(17)	(4)	(17)
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	268,647	250,513	18,133	233,695

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減		前連結会計年度
	平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで	平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで			平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	41,811	42,680		868	83,246
2. 減価償却費	54,879	56,466		1,586	115,160
3. 固定資産圧縮損	2,850	3,736		886	28,837
4. 固定資産除却費	2,253	1,322		930	9,284
5. 投資有価証券評価損	38	239		201	9,072
6. 連結調整勘定償却額	38	276		315	530
7. 貸倒引当金の増減額	191	60		252	818
8. 退職給付引当金の増減額	7,079	12,407		5,327	40,302
9. 賞与引当金の増減額	1,136	601		535	622
10. その他の引当金の増減額	4,408	14,753		19,162	9,813
11. 受取利息及び受取配当金	230	499		268	562
12. 支払利息	24,863	28,781		3,917	54,380
13. 持分法による投資損益	568	460		1,028	720
14. 工事負担金等受入額	2,927	3,802		875	30,963
15. 売上債権の増減額	13,548	11,458		2,090	3,925
16. たな卸資産の増減額	8,081	6,151		1,929	302
17. 仕入債務の増減額	11,622	4,107		15,730	4,990
18. 未払消費税の増減額	987	690		297	915
19. その他	6,570	29,798		23,228	43,465
小計	97,613	108,918		11,304	191,767
20. 利息及び配当金の受取額	222	562		340	560
21. 利息の支払額	24,922	28,850		3,927	54,713
22. 法人税等支払額	29,454	19,827		9,627	38,129
23. 法人税等還付額	10	115		104	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,469	60,919		17,449	99,590
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金(3ヶ月超)の預入による支出	3	3,560		3,557	3,530
2. 定期預金(3ヶ月超)の払戻による収入	358	3,811		3,453	5,328
3. 固定資産の取得による支出	50,746	50,474		271	120,277
4. 固定資産の売却による収入	591	399		191	7,333
5. 工事負担金等受入額	20,550	22,092		1,542	41,658
6. 投資有価証券の取得による支出	811	502		309	867
7. 投資有価証券の売却による収入	23	71,575		71,552	87,735
8. 貸付による支出	144	36		107	795
9. 貸付金の回収による収入	317	92		225	313
10. その他	334	136		197	893
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,199	43,260		73,460	17,790
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の増減額(純額)	3,890	4,729		839	6,182
2. 長期借入れによる収入		1,414		1,414	39,117
3. 長期借入金の返済による支出	10,445	33,478		23,032	72,856
4. 社債の発行による収入					15,000
5. 鉄道施設購入長期未払金返済による支出	10,785	87,589		76,803	108,961
6. 配当金の支払額	5,004	5,005		0	10,009
7. 少数株主への配当金の支払額	125	125			125
8. その他	3,000	23,178		20,178	23,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,251	152,691		119,440	167,196
現金及び現金同等物の増減額	19,981	48,511		28,530	49,814
現金及び現金同等物の期首残高	94,023	143,781		49,758	143,781
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増減額		36		36	56
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	74,042	95,307		21,264	94,023

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(8) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 64社

連結子会社は、(株)イール西日本ホテル開発、シール西日本不動産(株)、(株)イール西日本伊勢丹、京都陽光ビル開発(株)、中国イールバス(株)、(株)イール西日本デパートサービスネット、西日本イールバス(株)、大阪ターミナルビル(株)、天王寺ターミナルビル(株)、シール西日本商事(株)、(株)イール西日本コミュニケーションズ、西日本電気システム(株)のほか52社であります。

(2) 非連結子会社は、大阪エルクサービス(株)等48社ですが、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社は、関西高速鉄道(株)、大鉄工業(株)、(株)日本旅行、広成建設(株)、鉄道情報システム(株)の5社であります。

(3) 非連結子会社48社及び関連会社の(株)奈良ビル等10社の当期純損益及び剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社及び持分法適用会社の当期純損益及び剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商 品 主として売価還元法、最終仕入原価法による原価法

分譲土地建物 個別法による原価法

仕 掛 品 主として個別法による原価法

貯 蔵 品 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(308,976百万円)については、主として10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間にかかる額を計上しております。

数理計算上の差異については、主として従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理することとし、当中間連結会計期間にかかる額を計上しております。

コンクリート構造物修繕引当金

「山陽新幹線コンクリート構造物検討委員会」からの報告に基づく山陽新幹線高架橋の補修に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

なお、山陽新幹線高架橋の補修については、「山陽新幹線コンクリート構造物検討委員会」からの報告を踏まえ、平成12年度より平成15年度にかけて工事を実施する計画としております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 追加情報

1. (株)日本旅行の第三者割当増資引受

当社は、平成14年10月16日に開催した取締役会において、(株)日本旅行が行う第三者割当増資を引受けることを決定いたしました。なお、この第三者割当増資は、平成14年11月15日に開催予定の(株)日本旅行の臨時株主総会における新株発行決議がなされることを条件として実施されます。

増資引受の目的

(株)日本旅行は、新たな経営ビジョンの実現に向けて、システムや店舗等の設備投資資金を調達するとともに、自己資本を充実し財務体質を強化することを目的として第三者割当増資を実施することとしております。当社といたしましては、この新経営ビジョンが、旅行業界の経営環境の変化に適応できる新たな旅行業を目指し、鉄道事業と旅行業の相乗効果を発揮させるというこれまでの方向性に沿うことから、この第三者割当増資を全額引受けることといたしました。

増資引受の内容

引 受 額	60億円
引 受 株 式 数	普通株式40百万株
引受後持株比率	77.77% (引受前33.30%)
払 込 期 日	平成14年12月5日(予定)

会 社 の 概 要

商 号	(株)日本旅行
代 表 者	代表取締役社長 金井 耿
本 店 所 在 地	東京都港区新橋二丁目20番15号
資 本 金	1,000百万円

その他

第三者割当増資の引き受けに伴い、(株)日本旅行は当社の連結子会社となる予定ではありますが、これによる当期の連結財務諸表への影響は軽微であります。

2. 連結子会社の合併

当社全額出資の連結子会社であるジェイアール西日本開発株式会社及びジェイアール西日本不動産株式会社は平成14年11月1日を期日として合併いたしました。

合併の目的

鉄道高架下管理事業を中心事業とするジェイアール西日本開発株式会社と住宅開発事業を中心事業とするジェイアール西日本不動産株式会社を統合し、不動産事業展開一元化による資産効率向上及び資金の集中による開発促進を図ることを目的としております。

合併方式

ジェイアール西日本開発株式会社を存続会社とし、ジェイアール西日本不動産株式会社は解散いたしました。合併期日をもって商号をジェイアール西日本不動産開発株式会社と変更いたしました。

会社の概要

商 号 ジェイアール西日本不動産開発株式会社
住 所 大阪市淀川区西中島5丁目4番20号
代 表 者 代表取締役社長 小金沢 章吾
資 本 金 620百万円（発行済株式数 5,528,520株 100%出資子会社）
主 な 事 業 内 容 不動産賃貸業、不動産取引業

(10) 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額			
(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)	
2, 2 6 8, 9 7 3 百万円	2, 2 2 6, 8 9 6 百万円	2, 2 1 3, 2 5 9 百万円	
2. 保証債務			
(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)	
6 5 百万円	7 7 百万円	1 0 7 百万円	
3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)	
2 0, 0 0 0 百万円	2 0, 0 0 0 百万円	2 0, 0 0 0 百万円	

4. 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)
建物及び構築物	3 5, 1 1 4 百万円	3 5, 8 8 5 百万円	4 3, 7 0 5 百万円
土地	7 3 7 百万円	8 1 1 百万円	8 1 1 百万円
その他	1 1 百万円	1 4 百万円	
計	3 5, 8 6 4 百万円	3 6, 7 1 1 百万円	4 4, 5 1 6 百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)
長期借入金	9, 5 9 0 百万円	9, 7 3 5 百万円	1 0, 8 8 2 百万円
1年以内に返済 する長期借入金	7 2 9 百万円	6 8 6 百万円	1, 2 2 5 百万円
計	1 0, 3 1 9 百万円	1 0, 4 2 1 百万円	1 2, 1 0 8 百万円

なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律附則第7条の規定に基づき、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)
2 2 0, 0 0 0 百万円	2 2 0, 0 0 0 百万円	2 2 0, 0 0 0 百万円

(中間連結損益計算書関係)

研究開発費の総額

(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)
2, 2 1 5 百万円	5, 3 8 5 百万円	1, 8 5 1 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当中間連結会計期間)

(平成14年9月30日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	74,071百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	29百万円
現金及び現金同等物	74,042百万円

(前中間連結会計期間)

(平成13年9月30日現在)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	94,528百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	1,931百万円
有価証券勘定(3ヵ月以内のMMF及び公社債投資信託)	2,309百万円
流動資産その他勘定(3ヵ月以内の売戻し条件付現先)	399百万円
現金及び現金同等物	95,307百万円

(前連結会計年度)

(平成14年3月31日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	94,361百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	384百万円
有価証券勘定(公社債投資信託)	45百万円
現金及び現金同等物	94,023百万円

(11) リース取引関係の注記

借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
機械装置及び運搬具	145	53	92	180	104	76	211	111	100
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	1,451	800	651	2,116	1,242	873	1,910	1,186	724
合計	1,597	853	743	2,297	1,346	950	2,122	1,298	824

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	205	334	278
1 年 超	537	615	545
合計	743	950	824

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末
残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 支払リース料	158	214	405
(2) 減価償却費相当額	158	214	405

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得 価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得 価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得 価額	減価償却 累計額	期 末 残 高
機械装置及び運搬具	1,275	227	1,047	596	123	472	743	165	577
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	2,802	1,344	1,458	2,406	1,072	1,334	2,604	1,191	1,412
合 計	4,078	1,571	2,506	3,003	1,195	1,807	3,347	1,357	1,989

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	749	576	639
1 年 超	2,192	1,496	1,641
合 計	2,942	2,072	2,281

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。

3. 受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 受取リース料	363	292	616
(2) 減価償却費	333	270	559

(12) 有価証券に関する注記

前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	23,075	39,558	16,482
(2) 債 券 国 債	26	27	0
合 計	23,102	39,585	16,483

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,612
マネー・マネージメント・ファンド	1,859
短期公社債投信	233
公社債投信	406
その他	346
合 計	8,459

当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	12,230	20,974	8,744
(2) 債 券 国 債	4,010	4,017	6
合 計	16,241	24,992	8,751

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	5,998
その他	8
合 計	6,006

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,862	13,997	11,134
	(2)債 券(国債)	4,010	4,017	6
	小 計	6,873	18,014	11,141
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	9,367	8,867	499
	(2)債 券(国債)	-	-	-
	小 計	9,367	8,867	499
合 計		16,241	26,882	10,641

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	5,836
公社債投信・短期公社債投信	107
その他	54
合 計	5,999

(13) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	428,807	96,369	28,851	39,543	593,572	-	593,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,057	15,225	5,598	42,561	71,443	(71,443)	-
計	436,865	111,595	34,450	82,104	665,015	(71,443)	593,572
営業費用	386,543	108,826	26,935	77,264	599,569	(71,518)	528,051
営業利益	50,321	2,768	7,514	4,840	65,445	74	65,520

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	417,579	95,255	28,556	38,252	579,642	-	579,642
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,705	16,291	5,459	43,566	73,024	(73,024)	-
計	425,284	111,547	34,016	81,819	652,667	(73,024)	579,642
営業費用	373,757	108,918	26,090	77,625	586,393	(73,217)	513,175
営業利益	51,526	2,628	7,925	4,193	66,273	193	66,466

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	852,188	195,262	57,693	85,464	1,190,610	-	1,190,610
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,010	32,342	11,228	100,174	159,756	(159,756)	-
計	868,199	227,605	68,922	185,639	1,350,366	(159,756)	1,190,610
営業費用	779,797	222,829	53,559	175,821	1,232,007	(159,047)	1,072,960
営業利益	88,401	4,776	15,363	9,817	118,358	(708)	117,649

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

3. 各事業区分の主な事業内容

運輸業・・・鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業・・・百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業・・・不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業・・・ホテル業、物品賃貸業、建設事業等を行っております。

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため記載すべき事項はありません。